

〔様式 1〕

事務事業評価表

記入年月日	平成16年4月20日			
平成16年度	事業コード	12310	電話	042-769-9230
担当部課名	保健福祉部	地域医療	課	地域医療 係
事務事業名	相模原衛生学院運営事業			
予算上の事務事業名	相模原衛生学院運営費補助金			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第2章	生涯にわたる健康づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第3節	市民医療の充実	63以前年度
施策名	第1施策	地域医療体制の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

看護師等養成施設運営費補助金交付要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
看護師の養成・確保を図るため、相模原衛生学院看護専門学校を運営する事業に対し助成する。	相模原衛生学院看護専門学校
	対象数
	1
	単位
	施設
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
施設の概要	
<ul style="list-style-type: none"> 名称 相模原衛生学院看護専門学校 所在地 相模原市富士見1-3-41 (平成15年4月に相模原市新磯野4-1-1に移転) 種別 准看護師から看護師になるコース 就業年数 3年(定時制) 学生数 1年40人、2年40人、3年50人 計130人 平成17年度から全日制コースへ移行するために、平成15年度より職員を2名増員し、国、県への各種申請事務等を行なっている。	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	市内就職率(%)	市内就職者数/卒業生×100	市内就職率を指標とする	13	14	15	16	17
				54	57	67		
活動指標	国家試験合格率(%)	合格者数/卒業生数×100	国家試験合格者を指標とする	86	89	95		

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
	人員・時間数	1.5人/年	2人/年	4人/年	4人/年	
	人件費	9,000	12,000	15,323	12,813	
	その他経費	0	55,000	0	0	
	合計	32,344	87,715	56,857	52,554	0
	特定財源	0	0	0	0	
	対象数(施設)	150	140	130	120	
	単位あたり経費(円)	215,626.7	626,535.7	437,361.5	437,950.0	#DIV/0!

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	卒業生の多くは市内で就職しているため、看護師等の確保という目的は達成できていると考える。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 看護師等の充足率を確保するためには、看護職員を的確に育成・確保する必要があり、養成施設の運営に対する補助は必要であると考えている。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	看護師等の確保のための事業であることから、今後も必要と思われる有効であると考えている。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 事業の性格上費用対効果をはかることは難しいが、効率性は十分あると考えている。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	市内で従事する看護師等の確保のために、医師会立の看護学校に補助を行なうことは公平性があると考えている。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
平成17年度に全日制コース移行を予定しており、移行に伴う国・県への各種申請事務等専門的な知識を有する職員が必須であったことから、今回の移行要員の時限的な確保については、非常に成果が表れている。		卒業後の就職先の確保等、市内医療施設への定着率の増加を目指すための環境作り等が今後必要となってくる。	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較 他自治体においても類似の補助制度があり、看護職員確保対策を実施している。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	本市として、看護師等の人材育成については、医療機関・福祉施設等今後とも需要が拡大されると予想されることから、事業継続は必要と考えている。また、全日制コースへの移行要員は、平成16年度で完了となる。
<input checked="" type="checkbox"/>	完了・廃止	
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

--